

## 安倍 1 強を超える道は？／中選挙区制の復活を提案

谷口吉光（秋田県立大学）

やる必要もない選挙にみんなつき合わされ、振り回された。先月行われた総選挙を私なりに総括すればこんな風になる。多くの識者と同じように、今回の選挙は森友、加計問題などで求心力を失いかけていた安倍首相が形勢逆転を狙って仕掛けた「政権自己都合選挙」だったと私も思う。

だが、大変困ったことに首相には衆議院の解散権があるため、首相が解散を決めれば総選挙をやらなければならない、野党も国民もつき合わざるを得ない。その大混乱の中で起こった希望の党の失速や民進党の分裂についてはすでにたくさんの解説があるのでここでは触れない。

結果として自民党が多数を占めたが、現在の小選挙区制ではこうなることは当然予想されたことで、首相にしても「選挙しても負けない」ことは最初からわかっていたはずだ（希望の党が出現して政権交代の可能性が生まれた一瞬を除けば）。

もともと絶対多数を握っていた政権が自らの延命のために勝つとわかっていた選挙を強行した。こんな下らない選挙に国民を巻きこんで平然としている安倍首相を私は心の底から軽蔑する。

総選挙で政権の求心力は回復したかといえば、選挙直後の世論調査によると「安倍首相に今後も首相を続けてほしい」との回答 37%を「そうは思わない」47%が 10 ポイントも上回るなど、国民の支持は依然として低下傾向にある（本紙 10 月 25 日付）。この数字を見ても「何のための選挙だったのか」と怒りを感じる。

さて、この選挙結果から何を組み取るべきか。論じるべきことはいくらかもあるが、あまり論じられていない中央－地方の政治的影響力の格差是正について私見を述べたい。

国政における与党一強体制は中央集権体制の極限の姿とすることができる。政権の事情に地方がつけ合わされるのは今に始まったことではないが、今回の選挙は度が過ぎる。どうしたら中央の暴走に歯止めをかけ、地方の影響力を強化できるだろうか。

そのひとつの方法として、選挙制度の見直しを検討するべきではないか。現在の小選挙区比例代表並立制は政権交代を可能にする二大政党を育てようと 1996 年に導入されたものだが、20 年経って生まれたのは民主党によるつかの間の政権交代と、その反動で生まれた安倍一強体制である。期待された二大政党は生まれず、一強多弱の状態が変わる可能性は当面ないだろう。

国民の付託を受けた政権与党が今回のような無茶な選挙を強行した以上、小選挙区制に見切りをつけてかつての中選挙区制に戻し、いくつかの有力野党が連立して政権を担う方が望ましいのではないだろうか。地方で複数の選択肢があれば、今回秋田で行き迷ったりベラル派も投票先を見つけられるだろう。地方の政治的影響力の回復のために中選挙区制の復活を提案したい。

（朝日新聞「あきたを語ろう」 2017 年 11 月 5 日掲載分に加筆・修正した）